

## 平成 21 年度調査の追加集計（案）

- 平成 21 年度調査報告については、先般（平成 22 年 6 月 30 日）、病院別の状況や診断群分類別の状況等について集計結果を報告したところ。
- 今回、DPC 制度導入影響の評価を目的として、更に以下のような追加集計を行うこととする。

### 1. 新たな病院類型等によるクロス（再）集計

- 病院の特性等による違いを評価するため、以下のような施設類型等により階層化した再集計を行う。

番号	類型	具体的な分類	集計項目
1-1	病床規模	100 床未満、100～199 床、200～299 床、300～399 床、400～499 床、500 床以上	平均在院日数、救急車搬送数・率、緊急入院数・率、再入院率、再転棟率（但し 1-2 病床構成のみ）、退院時転帰、退院先、紹介率
1-2	病床構成	DPC 算定病床比率（60%未満、60～80%未満、80～100%未満、100%）	
1-3	診療機能等	総合病院、専門病院、がん専門病院、特定機能病院、地域医療支援病院、大学病院、がん拠点病院、社会医療法人	
1-4	年齢階級	15 歳以下、16～49 歳、50～64 歳、65～74 歳、75 歳以上	

## 2. 新たな視点等にもとづくクロス（再）集計等

- 以下のような視点に基づくクロス（再）集計等を行う。

### （1）診療内容の変化

番号	指標	評価の視点
2-1-1	再入院率×再転棟率	○再入院率と再転棟率との間で相関があるか。
2-1-2	退院時転帰×再入院率（クロス集計）	○退院時転帰が再入院率に影響しているか。
2-1-3	退院先×再入院率（クロス集計）	○退院先が再入院率に影響しているか。

### （2）診療プロセスの変化

	指標	評価の視点	備考
2-2-1	病床稼働率	○病床稼働率に施設特性や患者構成の影響はないか。	1.の新たな類型も適用
2-2-2	後発医薬品採用率（金額ベース）	○包括評価により後発医薬品の普及が促進されたか。	
2-2-3	化学療法、放射線療法、手術の実施～	○予期された再入院で多数を占める化学療法・放射線療法の実態はどのように変化しているか。	
2-2-5	①実施件数／実施率の経年変化 ②入院期間（手術の場合は術前入院日数・術後の入院日数）の経年変化 ③件数／実施率の高いプロトコル／術式の内訳と経年変化	○入院件数の拡大に合わせて手術等の必要とされている治療の実施が拡大しているか。 ○実施されている術式やプロトコル等が技術革新を反映しているか。	
2-2-6	医療従事者あたりの労働量（入院件数、手術数等）の調査	○医療従事者の業務負担は増えているのではないか。	